



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9304

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 犬塚 静衛

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

氏名 下岡 隆 (03)3660-4119

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	26,644	2.9	903	22.1	832	16.7
15 年 9 月中間期	25,905	0.7	739	7.8	713	12.8
16 年 3 月期	51,294		1,703		1,503	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	372	11.1	4 90	-
15 年 9 月中間期	335	53.2	4 41	4 15
16 年 3 月期	757		9 63	9 30

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 6 百万円 15 年 9 月中間期 19 百万円
16 年 3 月期 11 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 76,074,790 株 15 年 9 月中間期 76,079,559 株
16 年 3 月期 76,078,391 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	96,629	32,945	34.1	433 08
15 年 9 月中間期	97,243	31,959	32.9	420 08
16 年 3 月期	95,210	33,127	34.8	435 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 76,072,472 株 15 年 9 月中間期 76,079,247 株
16 年 3 月期 76,076,750 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,500	3,182	1,294	8,571
15 年 9 月中間期	1,948	183	1,786	7,434
16 年 3 月期	120	1,638	1,509	7,957

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	52,600	1,680	780

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 25 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料 8 ページの「通期の見通し」を参照してください。

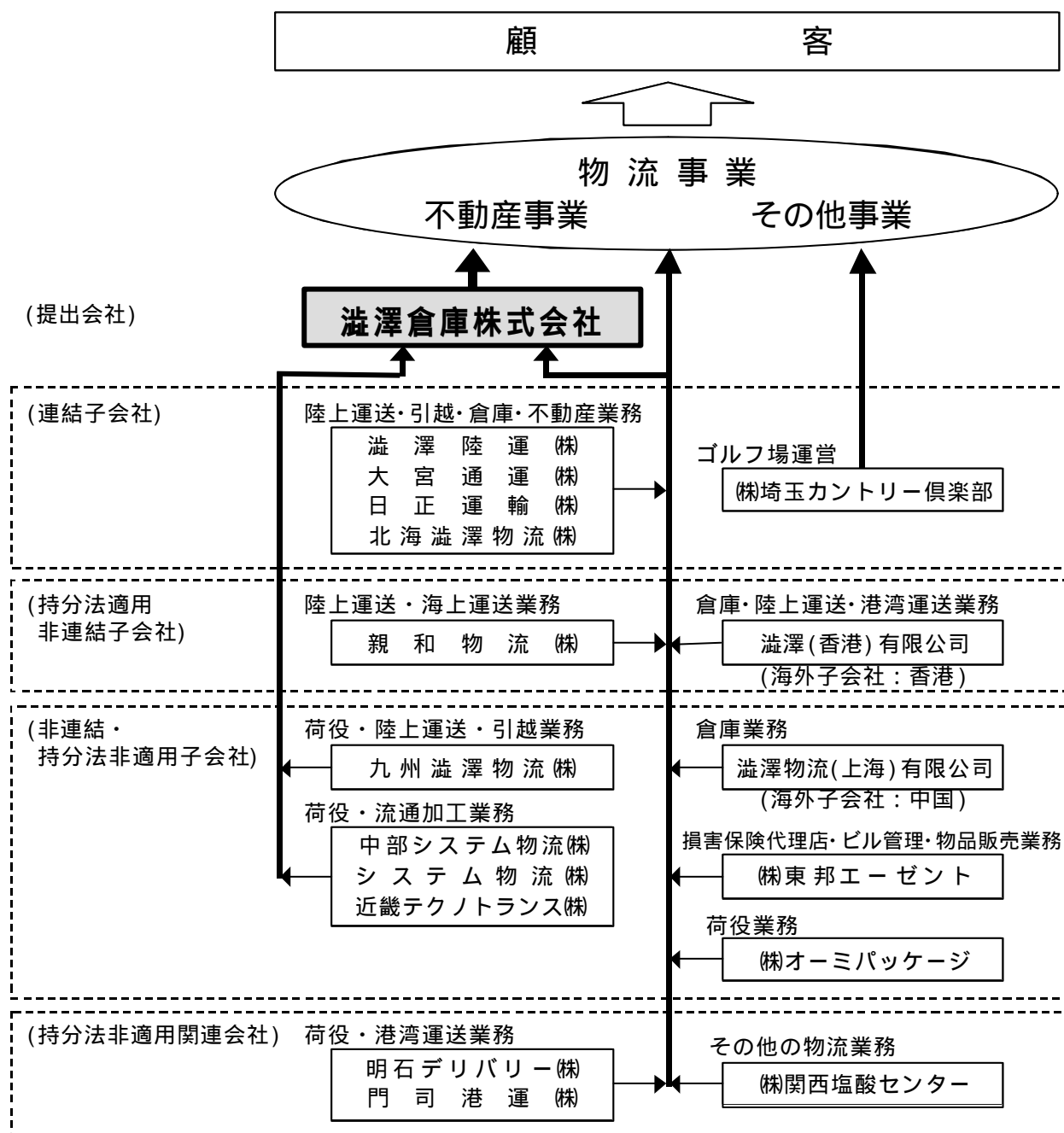
(連結中間決算短信添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社14社および関連会社3社（平成16年9月30日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社の不動産事業に協力する会社ならびに物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社等があります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、事業活動を推進いたしております。

当社は、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と、不動産賃貸業を中心とする不動産事業を営業の柱として、両事業の均衡のとれた発展により、堅固な経営基盤を築き、企業体質の強化をはかるとともに、営業面におきましては、「顧客第一」、「安全第一」を基本方針とし、ニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供することにより、顧客はもとより株主、従業員、関係取引先、社会から価値ある企業としての評価と信頼を確固たるものにしたいと考えております。

一方、子会社については、物流・不動産という中核業務の周辺事業を担当する効率的な実働部隊のグループと物流・不動産以外の事業分野において業域の拡大を目指すグループとに区分し、グループの総合力強化をはかることを基本方針としております。

また、経営指標につきましては、中長期的展望のもと、年度毎に営業収益、営業利益および経常利益の達成目標を設定し、着実に達成することにより、企業価値の増大をはかってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、投下資本の回収には相当の期間を要することから、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や財務体質の強化に努め、配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮した適正な利益配分を行うことを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中長期的な経営戦略として、物流事業におきましては、顧客満足度向上のためサービス品質の改善に努めるとともに、引き続き国際物流体制の強化、企業物流の一括受託の推進、配送センター機能の拡充、情報サービスの高度化などに注力し、事業の拡大をはかってまいることとし、より機動的な営業活動が可能となるよう本年10月1日をもって営業体制の改編を実施いたしました。また、排ガス規制など各種規制の遵守はもちろん、当社グループの特色を活かし、モーダルシフトを促進することにより環境への負荷低減にも貢献いたしたく存じます。なお、千葉支店京葉配送営業所におきましては、来年2月より千葉北倉庫第二期建設工事（延床面積約9,500㎡）に着手する予定であります。

不動産事業におきましては、所有資産の高度利用の見地から、マーケットの動向に注視しながら付加価値の高い施設への転換を計画し、安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。また、既存賃貸施設につきましてもオフィス環境の改善と機能の拡充に努め、高稼働率を維持してまいります。ゴルフ場運営に関しましては、会員数の拡大と集客営業の強化に努めるとともに、運営の低コスト化を追求し、経営体質の一層の改善を推進いたします。

今後とも物流事業および不動産事業を中核とし、多様化かつ高度化するニーズに対応するため、

バランスの取れた効率の高い投資を行い、新たな価値を創出し、顧客の満足度を高めてまいり、また、人材の一層の活用と諸経費の節減に努め、経営効率の向上をはかってまいります。さらに当社およびグループ各社の経営管理の面におきましても、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、引き続きグループ事業の業績向上に万全を期する所存でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

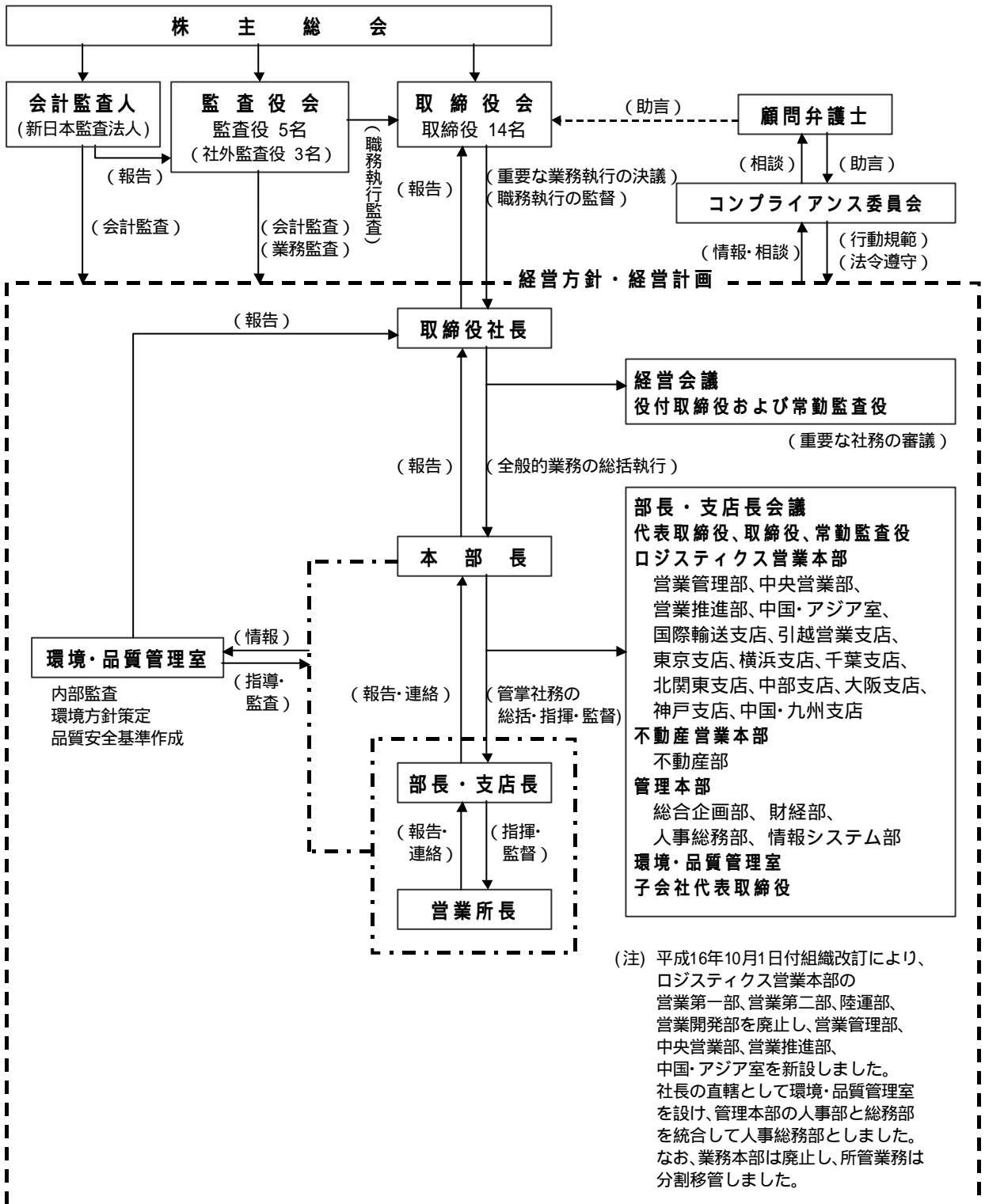
当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を重要な経営課題の一つと認識しております。公正で透明性の高い経営を実現するため、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として「行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の高揚に努めるとともに、複数の社外監査役による取締役会および監査役会の機能強化、内部監査体制の整備、ディスクロージャーの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 会社の機関の内容

< 会社の機関等の関連図 >



- a) 当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名体制とし、取締役会等の重要会議に出席するほか、当社およびグループ各社の監査を厳格に行っております。また、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議および部長・支店長会議を設けております。
- b) 取締役会は、原則として毎月1回開催されており、経営会議は、役付取締役（取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役）および常勤監査役により構成され、原則として毎月2回開催し、経営に関する重要事項の審議を行っております。監査役は、定期的に監査役会を開催するとともに、重要会議に出席して意見陳述を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、第157期定時株主総会において選任された取締役から、任期を2年から1年に短縮しております。
- c) 部長・支店長会議は、部長、支店長以上の役職者および子会社の代表取締役により構成され、定期的に行われ、事業運営基本方針および経営者の意思伝達の徹底や情報の共有化を推進し、グループ経営体制の強化をはかっております。

ロ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として本年10月1日付けで「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、すべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでおります。本年10月1日より、社長直轄として「環境・品質管理室」を新設し、当社およびグループ各社の環境問題に関する方針の樹立、業務品質・安全向上のための基準の作成および諸施策の企画、推進ならびにその実行状況に関する監査を実施しております。内部統制システムとして、各役職者の権限と責任および各機能部門間の諸関係を明確にするため、「職務権限・責任規程」および「決裁規定」を整備いたしております。また、リスク管理や安全向上策の一環として物流関連子会社におきましては、安全性優良事業所の認定やグリーン経営の認証取得にも取り組んでおります。さらに、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

ハ) ディスクロージャーの充実

経営の透明性向上の見地から、平成15年3月期以降の決算公告につきましては、電磁的方法により提供するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

(ii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

取締役の任期を2年から1年に短縮

社外監査役を2名から3名に増員し、監査役会を4名体制から5名体制に変更

「行動規範」の制定

「環境・品質管理室」の設置

「コンプライアンス委員会」の設置

「職務権限・責任規程」の改訂

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期(16年9月期)の概況

イ. 営業の概況

当中間期のわが国経済は、米国、中国、東南アジアなどの景気拡大を背景に、輸出入や民間設備投資が増加し、企業業績および雇用環境の改善傾向が進むなか、猛暑とアテネオリンピックの開催も個人消費の拡大を促すかたちとなり、景気回復基調が持続いたしました。

物流業界におきましては、輸出入貨物の増加や猛暑の後押しもあり、一部貨物の荷動きが好調に推移しましたものの、荷主企業からの物流合理化要請の影響が続いたことに加え、長期化傾向にある原油価格の高騰や環境問題への対応などコスト上昇要因もあり、厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましては、需給バランスに目立った改善は見られず、賃料相場は軟調に推移いたしました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループは、物流事業におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向と物流形態の変化に対処するため、国際物流への取組を強化するとともに、流通加工業務や情報管理サービスを兼ね備えた付加価値の高い配送センター機能の拡充と作業の効率化を推進し、新規取引の開拓や既存取引の商圏拡大に努めました。不動産事業におきましては、子会社 澁澤陸運株式会社との共同事業である神戸市東灘区の「澁澤深江浜ビル」における建物賃貸借契約が中途解約となりましたが、その他の既存賃貸施設につきましては機能や快適性の改善を進め、長期安定的な契約の確保に努めましたほか、本年5月には東京都江東区に賃貸用高層オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」(地下1階、地上14階建、延床面積約31,400㎡)が竣工し、入居率100%で稼働いたしました。また、その他事業におきましても、ゴルフ場来場者の増加を確保すべく集客営業の強化と運営コストの低減に努めました。

その結果、当中間期の営業収益はコンテナ・ターミナル運営業務の終了や「澁澤深江浜ビル」の解約がありましたものの、266億4千4百万円と前年同期に比べ2.9%の増収となり、営業利益は9億3百万円と前年同期に比べ22.1%の増益、経常利益は8億3千2百万円と前年同期に比べ16.7%の増益となりました。また、「澁澤深江浜ビル」の中途解約に伴う賃貸契約解約違約金の収受および固定資産の除却等により、特別利益を19億3千5百万円および特別損失を18億3千7百万円計上いたしました。これにより、中間純利益は3億7千2百万円となり、前年同期に比べ11.1%の増益となった次第であります。

ロ. セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務は、個人消費の回復と猛暑の影響等もあり、家電製品や日用品、食品類を中心に取扱いが増加しましたので、営業収益は前年同期比増収となりました。

港湾運送業務は、輸出入貨物の取扱量は増加しましたが、在来船に係る船内荷役業務の取扱量が減少したことに加え、前年同期に大阪港および神戸港におけるコンテナ・ターミナル運営業務が終了したことにより、営業収益は前年同期比減収となりました。

陸上運送業務は、昨年10月に稼働した「新船橋物流センター」の荷捌業務が寄与しましたほか、飲料や家電製品の荷動きが活発だったことに加え、日用品を中心とした配送業務やフェリー輸送の取扱いが伸張し、引越業務におきましても大型ビル移転の取扱いが寄与したこともあり、営業

収益は前年同期比増収となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の取扱いが輸出入とも堅調に推移したほか、中国、ベトナムを中心に、海外荷捌業務や国際一貫輸送業務の取扱いが伸張し、営業収益は前年同期比増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、236億3千万円と前年同期比2.7%の増収となりました。

不動産事業

「澁澤深江浜ビル」の中途解約や一部テナント企業の固定費削減策の影響を受けましたが、本年5月に東京都江東区の「澁澤シティプレイス永代」が稼働し、収益基盤の底上げができましたので、営業収益は25億6千万円と前年同期比1.2%の増収となりました。

その他事業

ゴルフ場運営は、株式会社埼玉カントリー倶楽部で、多様なイベントの開催やインターネットの活用など集客営業を強化した結果、天候にも恵まれたことにより、入場者数、営業収益とも前期に比べ増加しました。その他事業全体では、営業収益は5億4千9百万円と前年同期比17.2%の増収となりました。

通期（17年3月期）の見通し

今後のわが国経済は、個人消費や民間設備投資が堅調に推移しておりますことから、引き続き景気回復が続くものと予測されておりますが、原油価格の高騰や海外経済の減速による輸出の鈍化が懸念されており、また、台風や新潟県中越地震といった自然災害による心理的な影響もあり、景気の先行きは不透明感を増しております。

物流業界におきましては、荷動きは内需の回復基調を背景に増加傾向を維持するものと期待されておりますが、荷主企業からの物流合理化の要請が続くなか、競争の激化に加え、原油高による燃料費の上昇など事業環境は厳しさを増しております。不動産賃貸業界におきましては、都心部を中心としたオフィスビルの大量供給の影響により、賃料や立地のみならず機能性や快適性などオフィス環境面における競争が激化しております。また、物流、不動産賃貸いずれの業界におきましても、環境への負荷低減など環境問題への適切な対応が不可欠となっております。さらにゴルフ場運営を中心とするその他事業も厳しい状況が続くものと思われれます。

当期の通期業績見通しであります。当社におきましては、昨年10月に稼働開始の「新船橋物流センター」が通期寄与し、また、本年5月に稼働いたしました「澁澤シティプレイス永代」が寄与することに加え、景気の緩やかな回復を受けて、物流各事業の取扱量も堅調に推移するものと思われれますので、コンテナ・ターミナル運營業務終了や「澁澤深江浜ビル」解約の影響および「澁澤シティプレイス永代」の取得に係る一時費用を吸収して、営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益はともに前期実績を上回るものと予測いたしております。

当社の当期利益配分について

当社の当期の利益配分につきましては、中間配当金は1株につき3円とさせていただき、期末配当金も特別な事情がない限り1株につき3円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき6円とさせていただき予定であります。

(2) 財政状態

当中間期(16年9月期)の概況

全般の概要

当中間期末の総資産は、株式相場の下落による投資有価証券の減少がありましたが、賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」建設工事による増加があり、前期末に比べ14億1千8百万円増加し966億2千9百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金等による増加があり、前期末に比べ15億7千4百万円増加し631億3千4百万となりました。

当中間期末の株主資本は、中間純利益により利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前期末に比べ1億8千1百万円減少し329億4千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、全体で6億1千4百万円の増加となりました。その結果、現金および現金同等物の期末残高は85億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費の内部留保等により、25億円の増加となりました。なお、前中間期に比べ44億4千9百万円上回りましたのは、子会社整理引当金の支出、有税処理による法人税の支払等が当中間期においてなくなったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還、貸付金の回収による収入等がありましたが、有形固定資産の取得による支出等があり、31億8千2百万円の減少となりました。なお、前中間期に比べ33億6千5百万円下回りましたのは、「澁澤シティプレイス永代」等の有形固定資産の取得があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」建設工事等の資金調達を長期借入で25億3千4百万円実行したことにより、12億9千4百万円の増加となりました。なお、前中間期に比べ30億8千万円上回りましたのは、前中間期に転換社債の満期償還を行ったことと当中間期に長期借入を実行したことによるものです。

通期(17年3月期)の見通し

通期の連結キャッシュ・フローについては、下期において社債の償還(16年10月に第1回無担保普通社債30億円、12月に第3回無担保普通社債40億円)による支出がありますが、これは長期借入金等により資金調達する予定であり、賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」の稼働等により営業活動によるキャッシュ・フローの増加も見込めることから、現金及び現金同等物残高は、前期末と同水準で推移する見込であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株 主 資 本 比 率 (%)	31.4	31.3	32.9	34.8	34.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.8	17.8	17.6	21.6	20.0
債 務 償 還 年 数 (年)	23.7	18.5	-	304.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	3.1	-	0.2	8.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

4. 中間連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (16.9.30現在)		前 期 (16.3.31現在)		前期比増減	前 年 中 間 期 (15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
【 資 産 の 部 】		%		%			%
流 動 資 産	[28,847]	29.9	[21,512]	22.6	[7,335]	[21,153]	21.8
現金及び預金	8,732		7,120		1,611	7,087	
受取手形及び取引先未収金	9,701		9,222		478	9,372	
有 価 証 券	8,252		2,183		6,069	2,507	
立 替 金	637		712		75	555	
繰延税金資産	407		747		339	465	
そ の 他	1,180		1,590		409	1,216	
貸倒引当金	64		64		0	51	
固 定 資 産	[67,781]	70.1	[73,698]	77.4	[5,917]	[76,090]	78.2
有形固定資産	(52,078)	(53.9)	(50,390)	(52.9)	(1,688)	(51,228)	(52.7)
建物及び構築物	27,825		22,361		5,463	21,339	
機械装置及び運搬具	1,758		1,814		55	1,727	
土 地	19,747		19,696		51	19,753	
コ ー ス	2,406		2,411		4	2,415	
建設仮勘定	6		3,853		3,846	5,741	
そ の 他	333		252		80	251	
無形固定資産	(1,341)	(1.4)	(1,405)	(1.5)	(63)	(1,460)	(1.5)
借地権・その他	1,341		1,405		63	1,460	
投資その他の資産	(14,360)	(14.8)	(21,902)	(23.0)	(7,542)	(23,401)	(24.0)
投資有価証券	10,924		18,497		7,573	17,161	
長期貸付金	745		788		43	1,623	
差入保証金	1,154		1,155		0	1,725	
繰延税金資産	733		694		38	2,103	
そ の 他	1,212		1,229		17	1,289	
貸倒引当金	409		462		53	502	
資 産 合 計	96,629	100.0	95,210	100.0	1,418	97,243	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (16. 9 .30現在)		前 期 (16. 3 .31現在)		前期比増減	前 年 中 間 期 (15. 9 .30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
【 負 債 の 部 】		%		%			%
流 動 負 債	[26,111]	27.0	[24,385]	25.6	[1,725]	[20,701]	21.3
支払手形及び営業未払金	6,530		6,342		187	5,952	
設 備 支 払 手 形	1,855		228		1,627	1,900	
短 期 借 入 金	8,496		8,149		346	8,057	
1年以内償還社債	7,000		7,000				
預 り 金	950		1,343		392	1,070	
未 払 法 人 税 等	96		102		6	268	
賞 与 引 当 金	572		595		22	607	
そ の 他	609		623		14	2,844	
固 定 負 債	[37,022]	38.3	[37,174]	39.1	[151]	[44,051]	45.3
社 債	7,000		7,000			14,000	
長 期 借 入 金	15,802		14,620		1,182	14,207	
長 期 預 り 金	11,416		12,517		1,100	12,749	
退 職 給 付 引 当 金	2,503		2,617		113	2,706	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	299		419		119	386	
そ の 他						1	
負 債 合 計	63,134	65.3	61,559	64.7	1,574	64,753	66.6
【 少 数 株 主 持 分 】							
少 数 株 主 持 分	549	0.6	524	0.5	25	530	0.5
【 資 本 の 部 】							
資 本 金	7,847	8.1	7,847	8.2		7,847	8.1
資 本 剰 余 金	5,663	5.9	5,663	6.0		5,663	5.8
利 益 剰 余 金	17,367	18.0	17,248	18.1	118	17,054	17.5
その他有価証券評価差額金	2,077	2.1	2,377	2.5	300	1,395	1.5
為替換算調整勘定	6	0.0	7	0.0	0	1	0.0
自 己 株 式	3	0.0	2	0.0	1	2	0.0
資 本 合 計	32,945	34.1	33,127	34.8	181	31,959	32.9
負債、少数株主持分及び資本合計	96,629	100.0	95,210	100.0	1,418	97,243	100.0

(注)

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,618百万円	35,296百万円	34,651百万円
2. 偶発債務			
保証債務額	2,812百万円	2,904百万円	2,104百万円
受取手形割引高	810百万円	688百万円	846百万円
3. 自己株式数	16,265株	11,987株	9,490株

5. 中間連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前 年 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		増 減 金 額	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益	(26,644)	100.0	(25,905)	100.0	(739)	(51,294)	100.0
営 業 原 価	(24,007)	90.1	(23,398)	90.3	(609)	(46,121)	89.9
営 業 総 利 益	2,636	9.9	2,506	9.7	129	5,172	10.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(1,733)	6.5	(1,766)	6.8	(33)	(3,468)	6.8
営 業 利 益	903	3.4	739	2.9	163	1,703	3.3
営 業 外 収 益	(319)	1.2	(432)	1.7	(112)	(681)	1.3
受取利息及び配当金	201		291		90	472	
持分法による投資利益	6		19		12	11	
そ の 他	111		121		9	197	
営 業 外 費 用	(391)	1.5	(459)	1.8	(68)	(881)	1.7
支 払 利 息	297		312		15	604	
為 替 差 損			73		73	129	
そ の 他	93		73		20	147	
経 常 利 益	832	3.1	713	2.8	119	1,503	2.9
特 別 利 益	(1,935)	7.3	(169)	0.6	(1,766)	(432)	0.8
賃貸契約解約違約金	1,806				1,806		
固 定 資 産 売 却 益	67				67		
投 資 有 価 証 券 売 却 益			71		71	363	
子会社整理引当金戻入益			66		66	39	
貸倒引当金戻入益			30		30	28	
そ の 他	60				60		
特 別 損 失	(1,837)	6.9	(227)	0.9	(1,609)	(521)	1.0
固 定 資 産 処 分 損	1,807				1,807		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29				29	20	
事 業 整 理 損 失			150		150	391	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			58		58	58	
そ の 他			18		18	49	
税金等調整前中間(当期)純利益	930	3.5	654	2.5	275	1,414	2.7
法人税、住民税及び事業税	513	1.9	309	1.2	204	159	0.3
法 人 税 等 調 整 額						466	0.9
少 数 株 主 利 益	43	0.2	9	0.0	34	30	0.0
中間(当期)純利益	372	1.4	335	1.3	37	757	1.5

(注)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
減価償却費	44百万円	38百万円	79百万円
報酬給与・臨時給与	720百万円	665百万円	1,564百万円
賞与引当金繰入額	195百万円	229百万円	220百万円
退職給付引当金繰入額	45百万円	48百万円	97百万円

2. 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

6. 中間連結剰余金計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	(16.4.1 ~ 16.9.30)		(15.4.1 ~ 15.9.30)		(15.4.1 ~ 16.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,663		5,663		5,663
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,663		5,663		5,663
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		17,248		16,989		16,989
利益剰余金増加高		372		335		757
中間(当期)純利益	372		335		757	
利益剰余金減少高		253		271		499
配 当 金	228		266		494	
役 員 賞 与	25		4		4	
(うち監査役賞与)	(1)		()		()	
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,367		17,054		17,248

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前 年 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	930	654	1,414
減価償却費	1,329	1,077	2,290
貸倒引当金の増減額(減少:)	54	18	9
退職給付引当金の増減額(減少:)	113	4	84
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	119	47	14
子会社整理引当金の減少額		1,264	1,264
受取利息及び受取配当金	201	291	472
支払利息	297	312	604
投資有価証券の売却損益(益:)		13	306
投資有価証券の評価損	29		20
固定資産売却益	67	11	19
固定資産除却損	1,809	105	184
持分法による投資損益(益:)	6	19	11
売上債権の増減額(増加:)	478	287	137
仕入債務の増減額(減少:)	185	95	295
その他	913	606	95
小 計	2,627	500	2,394
利息及び配当金の受取額	253	331	474
利息の支払額	295	299	591
法人税等の支払額	84	1,480	2,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,500	1,948	120
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,021	21	22
定期預金の払戻による収入	20	16	20
有価証券の純増減額	995	1,208	2,220
有形固定資産の取得による支出	3,191	1,023	5,129
有形固定資産の売却による収入	100	12	77
無形固定資産の取得による支出	55	159	226
投資有価証券の取得による支出	23	2	210
投資有価証券の売却による収入	1	83	728
出資による支出	52		
貸付による支出	0	17	298
貸付金の回収による収入	44	87	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,182	183	1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	101	333	151
長期借入による収入	2,534	8,012	9,407
長期借入金の返済による支出	904	260	967
転換社債の償還による支出		9,600	9,600
配当金の支払額	227	266	494
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	1,786	1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7	8
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	614	3,559	3,035
現金及び現金同等物の期首残高	7,957	10,993	10,993
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,571	7,434	7,957

中間連結(連結)貸借対照表の現金及び預金残高と中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との調整

単位：百万円

現金及び預金勘定	8,732	7,087	7,120
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,160	162	159
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	999	509	996
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,571	7,434	7,957

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結している。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)及び澁澤(香港)有限公司の2社について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しているが、連結子会社では一部資産について定額法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備は除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とする定額法によっている。

・無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。

- ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社および連結子会社１社が内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

- ・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするため、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

注記事項

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,630	2,551	463	26,644		26,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	9	86	95	(95)	
計	23,630	2,560	549	26,740	(95)	26,644
営 業 費 用	22,865	1,665	364	24,895	845	25,741
営 業 利 益	764	895	185	1,844	(941)	903

前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,010	2,522	372	25,905		25,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		8	96	105	(105)	
計	23,010	2,531	468	26,010	(105)	25,905
営 業 費 用	22,660	1,248	339	24,248	916	25,165
営 業 利 益	350	1,282	128	1,761	(1,021)	739

前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,541	4,916	836	51,294		51,294
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	18	186	205	(205)	
計	45,541	4,935	1,022	51,499	(205)	51,294
営 業 費 用	44,654	2,469	712	47,836	1,753	49,590
営 業 利 益	887	2,465	309	3,662	(1,958)	1,703

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。

各事業に属する主要な業務は次の通りである。

物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務

不 動 産 事 業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

そ の 他 事 業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ845百万円、916百万円及び1,753百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理費である。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

(有価証券関係)

当中間期(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14	14	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,955	6,390	3,435
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	206	210	3
その他	7,004	7,061	57
(3) その他	10	9	0
合 計	10,176	13,671	3,495

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	999	
私募債	191	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,810	
譲渡性預金(国内)	3,500	

(注) 譲渡性預金(国内)3,500百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

前中間期(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14	15	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,000	5,435	2,435
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	206	198	8
その他	7,509	7,447	61
(3) その他	10	9	0
合 計	10,726	13,091	2,364

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,992	
私募債	192	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,881	

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14	14	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	14	14	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,947	6,915	3,968
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	206	207	0
その他	7,007	7,030	22
(3) その他	10	9	0
合 計	10,171	14,163	3,991

3．時価のない主な有価証券の内容

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	1,992	
私募債	192	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,830	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
取 得 価 額 相 当 額	806 百万円	523 百万円	749 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	477 百万円	322 百万円	454 百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	328 百万円	201 百万円	295 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 内	136 百万円	86 百万円	117 百万円
1 年 超	191 百万円	114 百万円	177 百万円
合 計	328 百万円	201 百万円	295 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
支 払 リ ー ス 料	80 百万円	129 百万円	79 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	80 百万円	129 百万円	79 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは金利スワップ契約を締結しているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示対象から除いている。